

弘大COIネクストの参画機関

代表機関	弘前大
幹事自治体	弘前市、青森県
幹事機関	京都大、東京大、京都府立医科大、 DeNA、資生堂、花王、味の素、カゴメ、ICI
参画機関	九州大、東京医科歯科大、名古屋大、名城大、博報堂、 小林製薬、セントラルスポーツ、クラシエホールディングス、 サントリー食品インターナショナル、明治安田生命保険、 大正製薬、雪印メグミルク、帝人、東北化学薬品など



村下 公一
研究機構長

文部科学省と科学技術振興機構（JST）は25日、産学官が連携し、国の成長と地方創生に取り組み「共創

弘大事業次期COI採択 産学官で健康改善、産業創出

国10年支援 最大年間2億円

の場形成支援プログラム（愛称「COIネクスト」）に、弘前大学が代表で提案した事業を採択したと発表された。次世代型健診やヘルスケア産業の創出を通じて、地域経済を豊かにしながら全世代が健康に暮らせるモデル社会を実現し、国内外へ広める。COIネクストは国内最大規模の研究支援制度で、同事業は10年間、国から最大で年間2億円の支援を受けられる。「健康で幸せな生活」（26面）

弘大の事業には9大学・研究機関と約30の企業などが参画。弘前市と県が幹事自治体、京都大や東京大、

ディー・エヌ・エー（DeNA）、資生堂、花王などが幹事機関を務める。事業の柱の一つが「セル

フモニタリング式QOL健診（啓発型健診）。人工知能（AI）の健康アドバイザーや、サイバー空間上の分身「デジタルツイン」を開発し、ゲーム感覚で楽しく気軽に続けられる健康づくりを目指す。

スマートウォッチなどで心電図や野菜摂取量、運動量などを測定し分析。今の生活を続けた場合や、改善した場合の未来の自分をデジタルツインとして表示する。AIは一人一人に最適な運動や食習慣を提案、利

用者が目標を達成する喜びを感じ、より健康な生活を目指す「健康改善サイクル」を回す後押しをする。

また、個人の医療・保健・健診などのデータをつなぎ合わせ、弘大の岩木健康増進プロジェクト健診（岩木健診）のビッグデータと照らし合わせて分析。健康指導や研究開発などに活用する。

産業創出では、岩木健診などを通じて健康関連企業の研究を支援し、県内進出を促す。「健康都市」を目指す弘前市は、従業員の健

康づくりに取り組む企業を後押し。企業や個人が健康にお金をかけて元気に暮らす地域を目指す。

プロジェクトリーダーを務める村下公一・弘大健康未来イノベーション研究機構長は「短命県の本県は、健康課題が日本一先鋭化している県。健康づくりを通じて地域が豊かになる社会を目指したい」と述べた。（赤田和俊）